ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

(a)　河川を横断して設置された工作物（堰、水門、床止め（落差工、帯工）のいずれか）の施工実績を有すること（修繕工事を除く。）。

(b)　作業室面積が100㎡以上のニューマチックケーソン工の施工実績を有すること。

(c)　台船・作業船を用いた工事の施工実績を有すること。

なお、(a)から(c)は同一工事でなくてよい。

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱う。

③　建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

(3)　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

(4)　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

(5)　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

6(1)①の認定（6(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、6(1)①の認定を受けていない構成員が6(1)①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、6(1)①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに6(1)①の認定を受けていないとき又は6(1)①の一般競争参加資格がないとの認定（6(1)①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

(1)　特定建設工事共同企業体の名称は、「大河津分水路新第二床固改築Ｉ期工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

(2)　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり特定役務の調達を予定していますので、当該調達に関して資料等の提供を招請します。

平成30年９月13日

独立行政法人日本スポーツ振興センター

契約担当役　理事長　大東　和美

◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　75、78

(2)　調達計画特定役務等件名及び数量　新国立競技場（仮称）管理・運営業務委託　一式

(3)　調達方法　購入等

(4)　調達予定時期　平成31（2019）年５月中旬

(5)　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は調達説明書による。

2　資料及びコメントの提出方法　上記１(2)の特定役務に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

(1)　資料等の提出期限　平成30年10月15日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提供先　〒107―0061 東京都港区北青山二丁目８番35号　独立行政法人日本スポーツ振興センター財務部調達管財課　中西　電話03―5410―9140

3　説明書の交付

(1)　交付期間　平成30年９月14日から平成30年10月12日まで。

(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。

4　説明会の開催　なし

5　その他　この調達計画の詳細は調達説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 75, 78

(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Administration Services of the New National Stadium 1 Set

(3)　Type of the procurement : Services

(4)　Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for detail

(5)　Time-limit for the submission of the requested material : 17 : 00　15 October, 2018

(6)　Contact point for the notice : Nakanishi, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 2―8―35 Kitaaoyama Minato-ku Tokyo 107―0061 Japan, TEL 03―5410―9140

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成30年９月13日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

核融合エネルギー研究開発部門

那珂核融合研究所　管理部長　木村　俊之

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08

○第12号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　24

(2)　購入等件名及び数量　ＩＴＥＲダイバータ外側垂直ターゲット用直接鋳造型タングステンモノブロックの製作　一式

2　意見の提出方法

(1)　意見の提出期限　平成30年10月11日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2)　提出先　〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　核融合エネルギー研究開発部門　那珂核融合研究所　契約課　電話029―270―7143

E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp

3　仕様書案の交付

(1)　交付期間　平成30年９月13日から平成30年10月２日まで

(2)　交付場所　上記２(2)または、電子メールにおいて交付する。電子メールでの交付を希望するものは、必要事項（公示番号、件名、社名、住所、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し、上記２(2)のアドレスに申し込むこと。

4　仕様書案の説明会

(1)　開催日時　平成30年９月26日15時30分

(2)　開催場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　核融合エネルギー研究開発部門　那珂核融合研究所　管理研究棟３階313号室